

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表

株主資本等変動計算書 個別注記表

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

株式会社 **J B イレブン**

法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.jb11.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しています。

連結株主資本等変動計算書

2018 年 4 月 1 日から

2019 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	666,163	385,222	△177,283	△430	873,672
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行	4,034	4,034			8,069
欠 損 填 補		△113,563	113,563		—
親会社株式に帰属する 当期純利益			36,690		36,690
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	4,034	△109,528	150,253		44,760
当連結会計年度末残高	670,198	275,693	△27,029	△430	918,432

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	47,705	47,705	531	921,909
当連結会計年度変動額				
新 株 の 発 行				8,069
欠 損 填 補				—
親会社株式に帰属する 当期純利益				36,690
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）	△20,320	△20,320	574	△19,746
当連結会計年度変動額合計	△20,320	△20,320	574	25,014
当連結会計年度末残高	27,385	27,385	1,105	946,923

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 J B レストラン株式会社
桶狭間フーズ株式会社
株式会社ハートフルワーク

連結範囲の変更

当連結会計年度から株式会社ハートフルワークを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において株式会社ハートフルワークの全株式を取得して子会社化したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

店舗食材 最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕込品 最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物、構築物

定額法 ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物については定率法によっております。

機械及び装置

定額法によっております。

建物、構築物、機械及び装置以外
定率法によっております。

主な耐用年数

建物	15 年～31 年
工具、器具及び備品	6 年～10 年

- ②無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

- ⑤賃貸不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（附属設備は除く）
定額法によっております。
建物以外
定率法によっております。
主な耐用年数
建物 15 年～31 年

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、6 年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）

等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	80,388 千円
土地	337,577 千円
投資有価証券	115,700 千円
計	533,666 千円

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	550,308 千円
長期借入金	799,030 千円
計	1,349,338 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,354,917 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 7,048,700 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019 年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	17,608	2.5 円	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 7 日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の
目的となる株式の種類および数

普通株式 11,900 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については短期長期の銀行借入による調達をしております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である預入金は、取引先企業とのテナント契約に基づく売上金の預入れであり、また債権回収につきましても、契約に基づく回収日に債権管理を行っております。

なお、回収遅延時は、各担当取締役へ報告され、早期回収の取組が行われます。取引先の信用状況につきましては、情報媒体の利用により常に財務状況を掌握し、回収懸念の早期把握に努めております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されますが、経理部にて定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。差入保証金は、取引先との店舗賃借契約に基づく保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに随時、営業部による情報収集に努めております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日でありリスクは低いと判断しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画の作成・更新をする管理をしており、四半期ごとに取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価および差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	680,362	680,362	—
(2) 預入金	135,135	135,135	—
(3) 投資有価証券	143,690	143,690	—
(4) 差入保証金	642,125	642,607	481
資 産 計	1,601,314	1,601,795	481
(1) 買掛金	261,397	261,397	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	75,563	75,563	—
(4) リース債務	52,474	51,618	△856
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,414,244	2,413,082	△1,161
負 債 計	2,903,678	2,901,661	△2,017

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金(2) 短期借入金(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

対象となる金融商品は、ありません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定日

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金	680,362	—	—	—
預入金	135,135	—	—	—
合計	815,498	—	—	—

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	888,320	670,856	500,310	283,270	71,488	—
リース債務	9,624	9,789	9,789	9,789	9,423	4,058
合計	897,944	680,645	510,099	293,059	80,911	4,058

１ 株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額

134 円 28 銭

２．１株当たり当期純利益

5 円 21 銭

重要な後発事象に関する注記

第三者割当による新株式の発行

2019年4月8日開催の取締役会において決議しました第三者割当による新株式の発行に関して2019年4月25日に払込手続きが完了しております。

調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

主に新規出店のための設備投資資金及び長期借入金の返済資金に充当する予定であります。2020年3月期は、国内で新規出店を5店舗計画しており、そのうち条件や支出時期等が明確になっている珈琲所コメダ珈琲店2店舗を含む3店舗の投資資金132,000千円に充当し、残額は設備投資のために実施した、金融機関からの長期借入金の返済に充てる計画です。

(1) 発行新株式数	普通株式373,000株
(2) 発行価額	1株につき金770円
(3) 発行価額の総額	287,210千円
(4) 資本組入額	1株につき金385円
(5) 資本組入額の総額	143,605千円
(6) 募集または割当方法	第三者割当の方法による

株主資本等変動計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
					繰越利益 剰余金	
当期首残高	666,163	385,222	—	385,222	△113,563	△113,563
事業年度中の変動額						
準備金から剰余金への振替		△113,563	113,563			
欠損填補			△113,563	△113,563	113,563	113,563
新株の発行	4,034	4,034		4,034		
当期純利益					61,953	61,953
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	4,034	△109,528	—	△109,528	175,516	175,516
当期末残高	670,198	275,693	—	275,693	61,953	61,953

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計			
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当期首残高	△430	937, 392	47, 705	531	985, 629
事業年度中の変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
新株の発行		8, 069			8, 069
当期純利益		61, 953			61, 953
株 主 資 本 以 外 の 項目の事業年度中の変動額 (純額)			△20, 394	574	△19, 820
事業年度中の変動額合計		70, 022	△20, 394	574	50, 202
当期末残高	△430	1, 007, 415	27, 310	1, 105	1, 035, 831

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-----|---------------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
|-----|---------------|

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | |
|--------------------------|---|----|-----------|-----------|----------|
| (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) | 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
建物、構築物
定額法 ただし、1998 年 3 月 31 日以前に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 3 月 31 日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっております。
機械及び装置
定額法によっております。
建物、構築物、機械及び装置以外
定率法によっております。
主な耐用年数
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15 年～31 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6 年～10 年</td> </tr> </table> | 建物 | 15 年～31 年 | 工具、器具及び備品 | 6 年～10 年 |
| 建物 | 15 年～31 年 | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 6 年～10 年 | | | | |
| (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 | | | | |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | | | | |
| (4) 長期前払費用 | 効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。 | | | | |
| (5) 賃貸不動産 | 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | | | | |

建物（附属設備は除く）
定額法によっております。
建物以外
定率法によっております。

主な耐用年数

建物	15 年～31 年
----	-----------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	168,062 千円
長期金銭債権	243,000 千円
短期金銭債務	131,152 千円

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	80,388 千円
土地	337,577 千円
投資有価証券	115,700 千円
計	533,666 千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	550,308 千円
長期借入金	799,030 千円
計	1,349,338 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

3,278,563 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,679,078 千円
-----	--------------

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項 5,250 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (単位：千円)

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,061
退職給付引当金	11,596
減損損失	75,727
資産除去債務	73,562
その他	12,037
小計	173,984

評価性引当額	△113,560
--------	----------

繰延税金資産合計	60,423
----------	--------

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△11,985
--------------	---------

資産除去債務 (資産)	△28,867
-------------	---------

繰延税金負債合計	△40,852
----------	---------

繰延税金資産(負債)の純額	19,571
---------------	--------

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、厨房機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員および個人主要株主等

種類	氏名	資本金 又は 出資金 (千円)	関連当事者 との関係	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	新美 司	—	当社代表 取締役社長	被所有 (直接) 3.68	店舗賃貸借 契約に対す る被連帯保証 (注)2	11,400	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 一般取引条件を参考に決定しております。

(2) 当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当事業年度における年間取引高を記載しております。

(3) 当社は当該被保証に対して、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の 名称	資本金 又 は 出資金 (千円)	関連当事者 との関係	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	J B レストラン 株式会社	8,000	役員の 兼任	所有 (直接) 100.0	経営指導料等 (注) 2	486,673	未払金	131,152
					地代収入 (注) 3	4,440		
					賃貸収入 (注) 3	1,063,657		
					債権回収代行等	3,984,201		
	桶狭間 フーズ 株式会社	8,000	役員の 兼任	所有 (直接) 100.0	経営指導料等 (注) 2	72,665	未収 入金	116,800
					地代収入 (注) 3	22,200		
					賃貸収入 (注) 3	23,558		
					支払代行等	57,983		
	株式会社 ハートフル ワーク	8,000	役員の 兼任 資金の 貸付	所有 (直接) 100.0	経営指導料等 (注) 2	5,883	未収 入金 関係会社 貸付金	51,262 243,000
					資金の貸付 (注) 4	243,000		
					貸付金利息 (注) 4	921		
					支払代行等	68,103		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経営指導料は、各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上決定しております。
3. 地代収入および賃貸収入については、近隣の地代・取引実勢を参考にして両社協議により決定しております。
4. 資金の貸付の貸付金利については、当社の借入先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 146 円 91 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8 円 80 銭 |

重要な後発事象に関する注記

第三者割当による新株式の発行

2019年4月8日開催の取締役会において決議しました第三者割当による新株式の発行に関して2019年4月25日に払込手続きが完了しております。

なお、詳細につきましては、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記(第三者割当による新株式の発行)」に記載しております。